

東京都中小企業団体中央会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京都中小企業団体中央会（以下「中央会」という。）は、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき、昭和31年1月に設立された法人で、都内における中小企業協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会（以下「組合等」という。）の健全な発達を図り、併せて中小企業の振興を図ることを目的として、主に次の事業を行っている。

ア 組合の組織、事業及び経営の指導並びに連絡

イ 組合等の設立指導

ウ 組合等の指導者養成

エ 講習会、研究会及び講演会の開催

オ 情報の提供・調査及び研究

（2）都との関係

都は、中央会が行う中小企業団体の育成及び指導等の補助事業に対し、平成17年度2億9,285万余円、平成18年度2億2,585万余円の補助金を交付している。

2 組織

中央会は、事務所を中央区銀座二丁目10番18号東京都中小企業会館内に置き、役員99名（会長1名、副会長5名、専務理事1名、常任理事22名、理事67名、監事3名）（うち非常勤役員97名）及び職員39名、6課で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成17年度及び平成18年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成19年9月18日及び同年10月1日

（2）中央会 平成19年9月27日

第4 監査の結果

1 事業実績について

平成17年度及び平成18年度における補助実績等は、表1のとおりであり、補助事業実績報告書を中心に監査を行い、補助対象となっている中小企業団体に対する指導事業の実施状況や経理状況について関係書類等を確認した結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表1-1) 補助実績等

(単位: 千円)

対象事業 (補助要綱等)		補助対象額	補 助 額	補 助 率
	概要・実績等			
1	中小企業連携組織対策事業費補助金 (東京都中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導 ○平成17年度 ①指導員及び職員の設置 42人 255,774千円 ②指導員等の資質向上を図る事業 16,707千円 旅費 992千円 特別研究指導費 4,032千円 福利環境整備費 11,683千円 中小企業団体情報連絡員設置事業ほか 12,223千円 巡回指導 (延べ4,429回) 地域産業実態調査 調査2件 研究会14回 組合指導情報整備 通信機器設置ほか 中小企業団体情報連絡員の設置 連絡員150人、連絡会議2回 ③中小企業連携組織等支援 4,836千円 個別専門支援 68回 講習会・研究会 32回 延べ1,585人 情報ネットワーク現地支援 8組合 ○平成18年度 ①指導員及び職員の設置 32人 196,093千円 ②指導員等の資質向上を図る事業 13,786千円 旅費 762千円 特別研究指導費 4,032千円 福利環境整備費 8,992千円 中小企業団体情報連絡員設置事業ほか 10,741千円 巡回指導 (延べ4,069回) 地域産業実態調査 調査2件 研究会9回 組合指導情報整備 通信機器設置ほか 中小企業団体情報連絡員の設置 連絡員150人、連絡会議2回 ③中小企業連携組織等支援 4,546千円 個別専門支援 56回 講習会・研究会 29回 延べ1,772人 情報ネットワーク現地支援 5組合 ④組合組織強化事業 692千円 組合自主研修助成 10組合 延べ310人	平成17年度 325,594 平成18年度 252,464	平成17年度 289,540 平成18年度 225,858	補助対象額の ①10/10以内 (都単独) ②10/10以内 (平成17年度 国及び都各1/2) (平成18年度 都単独) ③2/3以内 (平成17年度 国及び都各1/3) (平成18年度 都単独) ④1/2以内 (都単独)

(表 1 - 2) 補助実績等

(単位: 千円)

対象事業 (補助要綱等)		補助対象額	補 助 額	補 助 率
	概要・実績等			
2	組織強化事業費補助金※ (東京都組織強化事業費補助金交付要綱)			
	中小企業団体及び中小企業の組織強化のための 組合自主研修及び情報管理室賃借料補助 ○平成 1 7 年度 組合自主研修補助 10組合 延べ430人 情報管理室賃借 注※: 平成17年度で廃止。ただし、組合自主研修補助 のみ組合組織強化事業として、平成18年度中小企 業連携組織対策事業費補助金に組み入れた。	平成 1 7 年度 7, 401	平成 1 7 年度 3, 312	補助対象額の 1/2以内 (都単独)
平成 1 7 年度合計		332, 995	292, 852	
平成 1 8 年度合計		252, 464	225, 858	